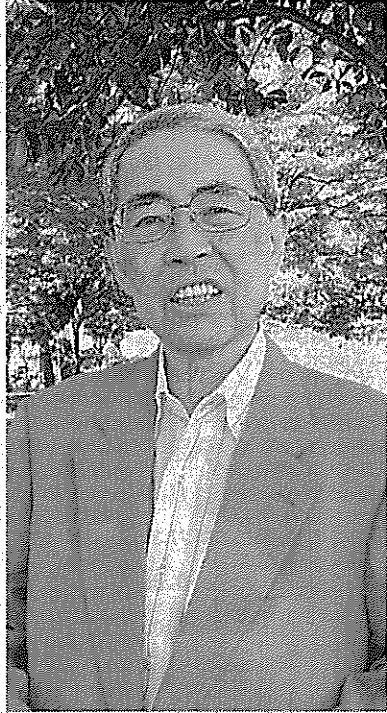


原発ゼロでCO₂削減どうなる？

東京大特任教授 山口 光恒さん



温暖化対策、半ば放棄同然

新戦略は日本のエネルギー全体をどうするかがテーマのはずなのに、原発ばかりが焦点となり、地球温暖化の議論が抜け落ちた。二酸化炭素排出を大幅に減らせる原発をなくすことになり、温暖化対策は半ば放棄したも同然だ。原発にはもちろんリスクがあり、しかし、温暖化のリスクはさらに大きい。将来世代に対する責任はどうなるのか。リスク

革新的エネルギー・環境戦略に盛り込まれた「温暖化対策」

2020年に1990年比「5～9%」、2030年に同「2割」という温室効果ガス削減の数字は、原発ゼロよりも、むしろ「原発15%シナリオがベース」（政府関係者）という。

再生可能エネルギーは20年の発電電力量で1800億キロワット時、30年時点で発電電力量を3千億キロワット時とし、総発電電力量の約30%を占める想定だ。省エネ対策としては、LEDの導入などで発電電力量として1割減らす。さらに燃料電池車の投入や建物の断熱強化などによってエネルギー全体では2割近い消費量の減少を見込む。

二酸化炭素の主な排出源となっている火力が総発電電力量の5割以上を占める計算だ。排出量の多い石炭と比較的少ない液化天然ガス(LNG)の割合を、10年の1対1.2から1対1.5に変えていくが、石炭もベース電源として残る。(森治文)

と便益とのバランスを冷静に考えて、安全が確認された原発は再稼働・維持するのが筋なのに、事故を背景にした感情論に押し流されてしまった。これは世界の潮流にも反する。

一方で、再生エネは膨大な費用がかかる。もちろん出来るだけ導入すべきだが、世界一高い再生エネの固定価格買い取り制度(FIT)による国民負担も年々増える。

風力や太陽光は増えるにつれて立地条件が悪くなり、コストアップも考えられる。メーカーも中国など海外企業に押されぬ理解する。

鳩山元首相が提唱した「25%削減」は原発の新増設を前提にしており、撤回を恥じる必要はない。説明をすれば国際社会も